

3月29日のウクライナ情報

安齋育郎

●欧米はナチスドイツと軍国主義の日本の同盟に似た枢軸を構築し始めている＝プーチン大統領(2023年3月26日)

欧米は、1930年代にナチス・ドイツとイタリア、軍国主義の日本が構築したものと似た新たな枢軸を築き始めている。ロシアのプーチン大統領がこのような考えを示した。

また、プーチン氏は、2023年初頭に英国と日本が軍事関係の発展に関する協定に合意したことに関して、「欧米が1930年代にドイツやイタリアのファシスト政権と軍国主義の日本が作ったような新たな枢軸を構築し始めることについて欧米の政治家が話しているのは、まさにこのためだ」とコメントした。

プーチン氏は、このような状況の中、ロシアと中国は、アジア太平洋地域における米国の行動とは異なり、軍事同盟ではない協力関係を秘密にするようなことはしていないと述べている。

プーチン氏は、ロシアと中国両政府の関係はすべて透明であるにもかかわらず、欧米各国は新しい地域を巻き込んで「グローバルな北大西洋条約機構(NATO)」を形成しようとしていると指摘した。さらに同氏は、NATOは同盟のグローバル化を宣言し、同盟の新しい戦略的コンセプトに合意したことにも言及した。

「そこ(戦略に関わる文書)には、NATOがアジア太平洋地域の国々との関係を発展させようとしていることが明示されている。そして、そういった国々はリストアップされている。ニュージーランド、オーストラリア、韓国などだ(略)そして、NATOはグローバルな NATO を作ると発表している」



●【解説】プーチン、習両首脳の会談 合意はどの段階まで達成できたのか(2023年3月23日)

モスクワで2日間にわたって行われていたロシアのプーチン大統領と中国の習近平国家主席の会談が終了した。両首脳は、経済・軍事技術協力、エネルギープロジェクト、国際問題などについて話し合った。その主な成果は2つの共同声明への調印となって表れている。習氏の訪問とその結果について、スプートニクは検証を試みた。

2つの声明のうち、最初は二国関係の深化に関して、2番目は2030年まで経済協力の主要分野を発展させる計画について表された。

プーチン大統領は会談は成功し、両国は最も困難な問題でも解決策を見出すことができると高く評価した。共同声明では、両首脳は露中関係は政治・軍事的な同盟ではないと否定しながらも、主権、領土保全、安全保障をはじめとする根本的な国益擁護のためには互いに支援する構えが強調された。以下、声明内容をテーゼごとに簡単にまとめている。

二国関係では

ロシアと中国がパートナーシップの強化の計画を表明した分野は、金融、エネルギー、農業、科学データの交換、文化、教育、スポーツで、この他に貿易取引の拡大とサプライチェーンの強化も入った。両国は合同で海上および空域のパトロール、合同演習を定期的に行い、両国軍の間の交換および相互関係を拡大させていく。

外交政策では

ロシアと中国は国連安全保障理事会を迂回した形でのいかなる一方的な制裁にも反対する。ロシアと中国は核拡散防止条約を忠実に順守し、核戦争を誘発し、核保有国間のいかなる軍事紛争のリスクも下げるよう呼びかける。ロシアと中国は AUKUS 創設によるリスクおよび AUKUS の原子力潜水艦造船計画を憂慮している。ロシアと中国はアジア太平洋地域に閉鎖的で排他的な陣営、陣営的な政治および対立する陣営が形成されることに反対しており、米国の軍事生物学的活動を憂慮し、これについて米国からの説明を求めている。ロシアと中国は、日本が福島第一原発事故後に蓄積された放射能汚染水を今年海洋投棄する計画に非常な懸念を示しており、日本の放射性汚染水の処分が科学的に適切かつ透明で安全な方法で行われるよう主張している。

高等経済学校、世界経済国際政治学部のイゴリ・コヴァリョフ第一副学部長は、習近平国家主席のモスクワ訪問の成果を次のように分析している。

「会談は、経済、軍事政治の点で超大国である二国の指導者がこれを行ったという観点から重要な意味を持っています。また将来の世界秩序の構造の中でそれぞれがどう行動し、どこを立ち位置とするかというすり合わせが行われたということは、両サイドが最大の二国関係のスペクトルで緊密な相互行動をとる構えであることを物語っています。米国にとって都合のよい、世界秩序の『カオス化』に両首脳は断固として同意しないと表明しました。米国は自国の覇権を維持する姿勢を隠そうともしていませんが、これが万人の同意を得られるわけではないのです。ロシアも中国も今の現実には照らし合わせた平和の構築の土台としての法的基盤を提案しています。ロシアも中国も必要としているのは安定性と予測可能性であって、世界経済と国際秩序の基盤を弱体化、不安定化するような諸国が分かれる陣営の対立ではないのです」

ウクライナ危機について

ロシアは中国のウクライナに関する姿勢を肯定的に受け止めており、中国はロシアに交渉開始の用意があることを肯定的評価している。ウクライナ危機を解決するためには、両国は紛争をさらに煽り、「制御不能なフェーズ」に移行させようとする行動を止めねばならないと指摘している。コヴァリョフ氏はこれについて、次のように語っている。

「両首脳はロシアと中国だけでなく、他の多くの国に関係し、懸念を与えている諸々の国際問題について意見を交換しました。核問題、主権、環境問題などにも言及されています。中国が描くロシア・ウクライナ危機の解決のための計画は、この現状においてはロシアとしては受け入れが可能ですが、それでも 100%とはいえません。ただし、これは今すぐに適用できる戦術的な指針ではなく、将来の展望を表した計画と見る必要があります。これは一種の未来の構造の枠組みで、こうした観点から見た場合、議論の余地はありません」



●【視点】2つの超大国を接近させたのは西側 ロシア人専門家(2023年3月20日)

中国の習近平国家主席のモスクワ訪問と中国からの支援は、一方的な制裁でロシア経済に圧力をかけようとする米国とその同盟国への挑戦状を意味する。欧米の専門家らの見解の主なレイトモチーフはこういったものだ。

スプートニク紙は、「グローバル政治におけるロシア」誌の編集長で、NGO「外交国防政策会議」の議長であり、ロシア国際問題評議会の一員であるフョードル・ルキヤノフ氏に、中国指導者のモスクワ訪問とプーチン大統領との会談に対する西側の反応についてコメントを求めた。

ルキヤノフ氏はこの訪問に対する欧米の反応は2段階に分かれると見ている。

「第1が、公的なプロパガンダ的な反応で中国の指導者の訪問は、主人が家臣に会いに来たというふうで紹介される。臣下のほうはどうしようもないので、忠誠心を示す。習近平氏のモスクワ訪問を報じる各社の大半のライトモチーフはこれだが、それは訪問の意味をできるだけ矮小化しようというのが目的だ」

その一方でルキヤノフ氏は、実際の意味を持つのは他の、より深刻なリアクションだと見ている。

「中国とロシアの和解は、米国と一丸となった西側諸国には非常に気に食わない。西側は和解が進むスピードに困惑している。なぜなら、西側の憶測では中国はより抑制的な道を歩むはずだったからだ。

そして、中国は自制を口にしてはいるが、中国にとって必要と考えることを行っている。つまり、自分らに敵対する2つの超大国の間の和解を促しているのは西側諸国自身だというテーマは間違いなく存在している。

米国の共和党がバイデン大統領を非難するために利用しているのがこのテーマで、大統領が自らの政策で自国の敵どうしの絆を固くしていると主張している。これは、特に選挙戦の開始にも左右されるものだ」

ルキヤノフ氏は、西側諸国は、中国が対露関係においては一連の状況を考慮して、より慎重になるとふんでいたと指摘する。

「実際は、露中の間ではますます明白な連帯化が生まれている。おそらくこれはロシアが期待していたほどではないが、西側諸国に警戒感をもたせるには十分だ。したがって、米国は自らの(反露・反中国)路線に引き込むためにさらなる論拠を出すためにこの状況を利用するだろう」

こうした中で欧米メディアの中には、習国家主席がモスクワ訪問後にウクライナのゼレンスキー大統領に電話する可能性があるという見方もある。

ロシア科学アカデミー・プリマコフ記念世界経済国際関係研究所のアレクサンドル・ロマノフ副所長は、この情報は信憑性に欠けるという見解を表している。

「昨今の欧米のマスコミは信用できない。そうした電話を計画しているという声明は中国外交部の声明からも出ていないし、公式的なシグナルも現時点ではない。したがって議論することは何もない。

習国家主席のモスクワ訪問の前に、中国とウクライナの外相レベルでは電話会談があった。両国のコンタクトはこれが限界だという可能性も否定はできない。なぜなら西側では、中国がウクライナ紛争の休戦を提案しても受け入れ不可能という見解がすでに表されているからだ。なぜなら、この休戦はウクライナが紛争でロシアに勝てないことを意味してしまうからだ。

したがって、和平へもっていこうとする流れに対して、西側の抵抗が非常に強くなることは間違いない。中国は最近のサウジアラビアやイランの例にあるように、当事者どおしに実際に和解の準備ができている場合には平和を作り出す役割を見事に演じることができる。これに対して、ウクライナ紛争は今は逆の状況で、現在、欧米側が出すのはただ最後通告だけだ」

一方で、欧米の政治エリートの発言が常に、起きている事態を客観的に評価する基準にはなるわけではない。これは悲しむべきことではあるが、事実として受け入れざるをえないとロマノフ氏は語る。

「西側の発言はまさに、中国がウクライナとロシアを和解させるだろうというふうに解釈されるべきだ。あるいは逆に、中国が明日にもロシアに軍事物資を大規模に供給し始めるという説もある。どちらの発言も、ウクライナ紛争に関する西側の地政学的な言説と専ら結びついているのだから」

ロマノフ氏は、中国は欧米からの地政学的・経済的な圧力にもかかわらず、右肩上がりに成長していると補足している。

「西側は、中国の前にはロシアに圧力をかけて、悲惨な経済的結果を引き起こそうとしてきた。今日の対中関係でも西側はこのパターンを踏襲している。中国はトランプ政権下の時も欧米を刺激しないよう、外交バランスを保とうとしてきた。ところがバイデン氏が政権をとり、大々的な反中連合を作り上げた時点で、中国は実質的には交渉相手はいないことを悟った。米中両国には、もはや交渉の議題は残ってはいない。それはこの間に欧米ではテーマとしては中国抑止が優勢になったからだ」

中国とロシアの接近に対して欧米が否定的な反応を見せる裏には理由があるとロマノフ氏は考える。

「ロシアとの経済・投資関係のすべて断ち切ったのは西側諸国のほうだ。このような状況でロシアは新しいパートナーを探しを始め、昔からのパートナーに慎重な接近を開始しているが、その中に中国も入っている。これは露中両国にとっては経済交流が本格的に発展する見通しを開いている。露中の貿易は大幅に伸びている。とりわけ、インフラの合同プロジェクトの実現に向けた連携は活発化するだろう。中国資本が100%参加するジョイントベンチャーもそのひとつだ」



●プーチン大統領、中国紙に露中関係にまつわる記事を寄稿 ウクライナ危機解決に対する中国の構えを評価(2023年3月20日)

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は、中国紙「人民日報」に「ロシアと中国—未来を見据えたパートナーシップ」と題した露中関係にまつわる記事を寄稿した。ロシア大統領府公式サイトにも掲載されている。

中国の習近平国家主席は 20 日から 22 日にかけて、プーチン大統領の招きに応じてロシアを訪問する予定。

プーチン大統領は、中国とロシアの交流について「調和のとれた交流の例となり、世界の安定を確保する」と記した。

記事では「覇権を主張し、世界の調和に不和をもたらす一部の者とは異なり、ロシアと中国は文字通り、比喩的に橋を架けている」と指摘されている。

また、プーチン大統領は、中国がウクライナ危機の解決に建設的な役割を果たす構えであることをロシアは歓迎すると表明。

「我々は、ウクライナで起きている出来事に対する中国のバランスのとれたアプローチ、その背景や真の原因に対する理解を評価する。我々は、中国が危機の解決に建設的な役割を果たす構えであることを歓迎する」と述べられている。

中国外務省は先月、ウクライナ危機の政治的解決に向けた独自の立場を表明した。文書は 12 項目あり、冷戦思考や軍事的ブロックの拒否などが述べられている。



●米国、ウクライナの領土奪還に向けて戦略を強化する可能性(2023年3月28日)

米国はウクライナ紛争において、キーウ(キエフ)政権が失った領土を取り戻すために、戦略を強化する可能性があるという。英タイムズ紙が匿名の米政府関係者の話を引用して報じた。

記事では「戦略はより厳しくなる可能性がある」と述べられている。

同紙の関係者の説明によると、これまで米国は「ロシアの敗北」そのものを目指すのではなく、ウクライナが「侵略」から自衛することを支援の主な目的としていた。

米政府関係者によると現在、状況は変化している。米国はキーウ政権の勝利や、失われた領土をすべて奪還することを支持しているという。しかし、ロシアは新たな地域を手放すつもりはない。

「これは、この紛争における米国の戦略の強化という可能性がある」と指摘されている。

ロシアのプーチン大統領は昨年 9 月 30 日、ドネツク・ルガンスク両人民共和国、ヘルソン・ザポリージャ両州でのロシア編入をめぐる住民投票の結果について演説し、その後、4 地域の各代表がモスク

ワで編入に関する条約に調印した。その後、プーチン大統領は、これらの地域のロシア編入に関する連邦憲法に署名した。



●ロシアを追い詰めようとする欧米の思惑、全世界が見ている＝ベネズエラ大統領(2023年3月28日)

ベネズエラのニコラス・マドゥロ大統領は、ベネズエラでの任務を終えた中国大使が出席した式典の中で、米国と欧州の同盟国のロシアに対する行動は、ロシアを追い詰め、ウクライナとの紛争をエスカレートさせることを目的としているとの見解を述べた。この様子は、ベネズエラのテレビ局 Venezolana de Televisión によって放送された。

マドゥロ大統領は「我々は、帝国主義と欧州の同盟国の地政学的分野における動きをよく知っている」とし、「ウクライナでの戦争をエスカレートさせて戦火をロシア領土に持ち込もうと脅し、ロシアを追い詰めようとする行為や、さらにはその戦争を核レベルにまで引き上げようとするなどといったロシアに対する挑発行為は明らかであり、世界中の誰もがこのように見ていると思う」と強調した。

マドゥロ大統領によると、今、国家間の尊重に基づく新たな国際的地政学が生まれつつあるという。

以前、仏フィガロ紙が報じたところによると、ラテンアメリカ諸国は自らの中立政策を貫いている。彼らはウクライナへ古いソ連製戦車を供与する引き換えに西側の新しい戦車を手に入れるという米国の提案を断った。



●終末論的なシナリオを防げ 露外務省高官が対ロ制裁への対応について語る(2023年3月27日)

欧米の制裁への対応策を策定する上で、ロシアは自国民と国内企業の保護、そして国家経済と金融システムの安定性を維持することに重点を置いている。ロシア外務省のドミトリー・ビリチェフスキー経済協力局長が、スプートニクに対してこのように語っている。

ビリチェフスキー氏によると、ロシアはドルからの脱却、輸入代替、技術面での自立の強化に焦点を

当てている他、「外的課題への適応は続いており、有望で競争力のある産業の開発プログラムは強化されている」という。こういった路線の有効性は、困難な時期に経済を支援するという意味でロシア連邦の友人だけでなく、その反対派も認識しているという。

同氏は、ロシアには欧米による違法な制限措置に対応する能力と手段があり、あらゆる事態の展開に対応できる準備が整っていると強調した。また、ロシアは極端な措置を避けようとしているという。同氏は、将来的に「制裁スパイラルの巻き戻し」が起これば、世界中で経済、食糧、エネルギー分野で「終末論的」なシナリオを呼び起こす恐れがあると指摘している。

●日本 エネルギー安全保障上「サハリン」は重要、権益を維持＝岸田首相(2023年3月27日)

日本の岸田文雄首相は、27日の参議院本会議で、ロシア極東の石油・天然ガス開発事業「サハリン」はエネルギー安全保障上重要であり、日本は権益を維持する方針だと明らかにした。

岸田首相は「エネルギーのロシア依存のフェーズアウト」について、「2022年下半期の我が国のロシアからの輸入では、原油は約9割、石炭は約6割、前年比で減少した」と指摘。

一方で、岸田首相は「LNG(液化天然ガス)は今後も世界的に需給がいつそう厳しくなることが見込まれている」とし、「サハリン・プロジェクトについては、我が国のエネルギー安全保障上重要であり、権益は維持する方針だ」と明らかにした。その上で「引き続きエネルギー安定供給に万全を期しつつ、G7をはじめとする国際社会と連携し、適切に対応していく」との意向を述べた。

また、2月にG7が合意した対露制裁の実施調整メカニズムについては、「既存の制裁の遵守と実施の強化を目的とした枠組みであり、その立ち上げの時期を含め、詳細は関係国と調整中だ」と説明した。

ロシアのプーチン大統領は2022年6月、「サハリン2」の運営会社をロシア法人に代える大統領令に署名した。8月、新運営会社の「サハリンスカヤ・エネルギー」が設立。ロシア政府は日本の三井物産と三菱商事による同プロジェクトでの権益維持について承認した。「サハリン2」をめぐるのは、日本のJERA(東京電力と中部電力が折半出資)と東京ガス、東北電力、西部ガス、九州電力などが新たな運営会社とのガスの購入契約を結んだ。

また「サハリン1」をめぐるのは、プーチン大統領は10月初旬の大統領令で、新たに設立するロシア会社にExxon Neftegaz limitedの権利と責任を移管するよう政府に指示。日本のSODECO(サハリン石油ガス開発)が参画する方針を決めた。同社には経産省が50%出資しているほか、伊藤忠グループ、石油資源開発、丸紅、INPEXも出資している。



●1月の露日貿易額は23.6%減 一方で非鉄金属鉱物の輸入額は76.1%増に(2023年2月16日)

日本の財務省が発表した1月の貿易統計によると、対ロシア輸入額は前年同月比で18.4%減となり、対ロシア輸出額は36.3%減となったことが分かった。また、1月の露日貿易額は前年同月比で23.6%減となった。

また、1月の日本の対ロシア輸出額は437億4000万円、対ロシア輸入額は1413億8000万円だった。

輸入額は品目の全部門で減少

食料品の輸入額が前年同月比で42.7%減少した。この部門では、穀物類の輸入量が32.7%減少している。

木材などを含む原料品の輸入額は前年同月比で59.9%減。

鉱物性燃料の輸入額は全体で7.9%減少し、液化天然ガスの輸入量が9.7%減、石炭は56.9%減となった。

医薬品を含む化学製品の輸入額は前年同月比で33.7%減となった他、鉄鋼や木製品を含む原料別製品も36.2%減となった。

半導体などの製品を含む電気機器の輸入額は17.1%減少した。

輸出額も同様に減少

食料品の輸出額は前年同月比で29.9%減、原料品は72.6%減少した。

化学製品の輸出額は38.1%減、原料別製品では79.3%減少した。

一般機械の輸出額は2.5%減少した。この部門では、周辺機器を含む電算機類の輸出台数はゼロ(67.2%減)となり、電算機類の部分品の輸入量は1トン(44.5%減)だった。

電気機器の輸出額は85.6%減少した。この部門では音響・映像機器の輸出台数は3000台(78.5%減)だった。

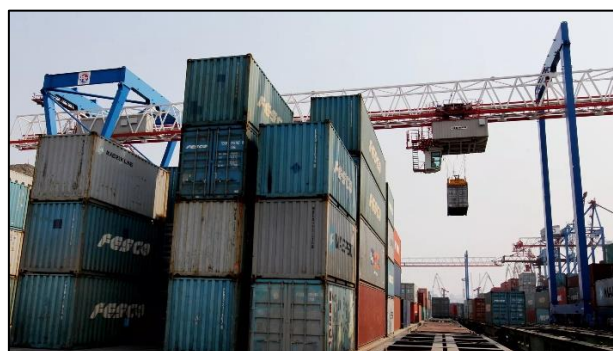
自転車の輸出台数は前年同月比で10.4%減、二輪自動車では37%減、自動車の部分品は76.1%減となった。

ほぼ全ての部門で輸出入の減少傾向が続く一方で、非鉄金属鉱物の輸入額は前年同月比で76.1%増、医薬品の輸出額は49.6%増加した。

日本の貿易赤字は過去最大

今回発表された貿易統計によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は3兆4966億円の赤字で、比較が可能な1979年以降、1か月の赤字としては過去最大。貿易赤字の増大は、エネルギー価格の上昇と円安によるもの。日本はエネルギー資源のほとんどを海外からの輸入に頼っている。

ほぼすべての部門で露日貿易額が減少したのは、ロシアによるウクライナでの特別作戦開始後に日本が導入した制裁措置が主な要因。一方、財務省によると、2022年における露日貿易額は約2兆5600億円となり、前年より6.2%増加した。



●歴史的統合！ オランダ陸軍すべての作戦基本部隊ドイツ軍指揮下に ロシア脅威が影響か？(2023年3月29日)

ドイツ連邦国防省は 2023 年 3 月 27 日、オランダ陸軍の第 13 軽旅団がドイツ陸軍第 10 装甲師団の指揮下に入ると発表しました。

これは、オランダとドイツの安全保障協力体制のさらなる拡充を目指すもので、来る 3 月 30 日(木)に両国の国防トップ、蘭ボリス・ピストリウス大臣と独ボリス・ピストリウス大臣が協力協定に署名することのこと。なお、この調印式にはドイツ陸軍から同軍監察官のアルフォンス・マイス中將が、オランダ陸軍からは司令官であるマーティン・ワイン中將が、それぞれ立ち会う予定としています。

2023 年 3 月現在、オランダ陸軍には第 11 空中機動旅団、第 13 機械化旅団、第 43 機械化旅団、この 3 つの作戦基本部隊が編成されています。ただ、第 11 空中機動旅団は 2014 年 1 月にドイツ特殊作戦師団の指揮下に入っており、第 43 機械化旅団も 2016 年 4 月にドイツ第 1 装甲師団に属するようになっています。

今回、第 13 軽旅団がドイツ第 10 装甲師団の指揮下に入ったことで、オランダ陸軍が保有するすべての作戦基本部隊がドイツ陸軍の指揮を受ける形となりました。

ただ、これはあくまでも「従属(隷属)」という形で、安全保障上の効率的な運用を目指しての措置であり、新兵教育や部隊編成までがドイツ連邦軍管理になるわけではありません。

なお、オランダ陸軍には、前出の 3 個旅団のほかにも特殊部隊(コマンドー部隊)や統合防空部隊、工兵・偵察・NBC 防護を受け持つ地上作戦支援部隊、兵站補給部隊、教育訓練部隊などが編成されていますが、これらは従来通りオランダ陸軍司令部の指揮下にあります。



●ロシア軍事会社、精鋭部隊投入か＝ウクライナ東部の最前線(2023年3月28日)

【カイロ時事】米シンクタンク戦争研究所は27日付の戦況分析で、ウクライナ東部ドネツク州アウディウカでの作戦にロシアの民間軍事会社「ワグネル」の精鋭部隊が投入された可能性があると指摘した。

研究所は「疲弊し、質の低い」部隊を支援するためだと解説。過去1週間でロシア側が「限定的前進」を遂げた要因になった可能性があると分析した。ただ、英国防省によると、アウディウカではロシア

軍の装甲車両に大きな損失が出ているという。

アウディイウカは、親ロシア派の拠点都市ドネツクから約15キロの最前線に位置する。ロシア軍が包囲を狙うドネツク州の激戦地バフムトと状況が似ていることから、「第2のバフムトになる恐れがある」（ウクライナ軍報道官）とされ、26日にはウクライナ当局が住民に退避を呼び掛けた。

一方、ウクライナのゼレンスキー大統領は27日、南東部のザポロジエ、ドニプロペトロウシク両州を相次いで訪問。ザポロジエでは国際原子力機関(IAEA)のグロッシ事務局長と会談した。

ゼレンスキー氏は27日夜のビデオ演説で、訪問先の都市ドニプロで軍幹部と会議を開き「全ての前線の強化と防衛」について協議したと述べ、徹底抗戦の構えを改めて示した。



●ウクライナ軍はまもなく大敗北喫し戦争終結、これだけの証拠(JBpress, 2023年3月28日)

矢野 義昭(2023年3月1日)

開戦から1年を超えたウクライナ戦争に終末が近づいている兆候がみられる。ウクライナが敗北する可能性が高まっている。

その背景を探ると共に今後の推移と影響を分析する。

陥落寸前のバフムート

かつては人口7万人の都市で東部ドンバスの交通網の中枢でもあったバフムートは、2014年以降、NATO(北大西洋条約機構)の支援も受けながら全都市の要塞化を進めてきた。

市内にはコンクリートの堅固な要塞陣地が築かれ、大量の武器・弾薬が備蓄され、要所には戦車、各種の対戦車・対空ミサイルが掩体内に配備され、陣地帯の周囲には何重もの地雷原や対戦車障害などが設けられていた。

ロシア軍(以下、露軍)は開戦3カ月後の2022年5月から攻撃を開始し、以来約9カ月に及ぶ攻防戦がバフムートでは続いてきた。

露軍は、ウクライナ軍(以下、宇軍)の対空・対戦車ミサイル、ロケット砲などの射程外から、長射程のスタンドオフミサイルやロケット砲・火砲などにより、徹底的にまず宇軍の陣地を破壊し、必要とあれば地域を犠牲にし占領地域を縮小してでも、宇軍の兵員と装備を損耗させるという「消耗戦略」を採用している。

消耗戦略を支えたのは、無人機、衛星画像、レーダ評定、戦場の偵察兵の報告などの多様な情報・警

戒監視・偵察(ISR)システムによるリアルタイムの目標情報と、それにリンクした司令部の指揮統制・情報処理・意思決定システムによる攻撃兵器への目標配分・攻撃命令、それを受けた陸海空各軍種と新領域を横断する、統合レベルの総合火力システムによる、目標への射撃という、一連のサイクルである。

このような ISR・指揮統制機能・領域横断的な火力からなるサイクルは、濃密な対空ミサイル網、航空優勢により掩護され、その掩護下から各種の精度の高い長射程火力の集中射撃が宇軍の目標に対してなされた。

ダグラス・マグレガー米陸軍退役大佐(ドナルド・トランプ政権当時の米国防省顧問)は、このような陸海空の発射母体から発射される対地ミサイル、地上配備のロケット砲・火砲による損害は、兵員損耗の約 75%にも上ったと見積もっている。

堅固な塹壕陣地に対し大量集中火力が浴びせられ、大量の損耗が生じた、第 1 次大戦中の「肉引き機」と呼ばれたバルダンの戦いに類似した、それ以上の熾烈な消耗戦が、バフムートの戦場で繰り広げられてきた。

今そのバフムートで露軍は完全包囲まであと 2.8 キロに迫っている(February 25, 2023 as of February 25, 2023)。

バフムートの宇軍は包囲を避けるため離脱中だが、まだ一部の宇軍は市街地に立てこもり抵抗を続けている。

宇軍の残存部隊等に対し露軍は、各種のミサイルや火砲、装甲戦闘車搭載砲などにより集中射撃を行い、宇軍陣地の建物群などを制圧している。

露軍の戦車等は、前進経路上の敵目標を制圧しながらさらに前進を続けている(Hindustan Times, February 13 & February 22, 2023 as of February 26, 2023)。

露軍は宇軍の抵抗が弱まったことから、機動戦に力点を移しているとみられ、進撃速度は 1 日に 1 ~2 キロに上がり、離脱した宇軍を追撃し前進を続けている。

被包囲下の宇軍兵士は、補給も途絶え組織的戦闘が困難になっていると訴えている。

宇軍はバフムート南北の現陣地帯とスラビャンシク~カラマトルシクの陣地帯の間の河川の線で防御立て直しを図っているが、配備兵力が不足し、露軍の阻止は困難とみられている(HistoryLegends, 2023 年 2 月 11 日 as of February 27, 2023)。

長期消耗戦の勝敗決する兵站能力

戦いが長期化するに伴い、戦勢を左右する決定的要因となったのが、双方の兵站支援とりわけ各種のミサイル・砲弾など弾薬類の補給能力である。この点では、終始露軍が圧倒してきた。

元米海兵隊のスコット・リッターは、露軍は各種ミサイル、砲弾を 1 日当たり 6 万発発射できる兵站支援能力を維持しているが、宇軍は 1 日 6000 発を維持するのもやっとの状態である。

NATO はロシアとの戦いに勝てないと指摘している(Scott Ritter- NATO: A Broken Alliance, February 13, 2013 as of February 27, 2013)。

マグレガー退役大佐も、NATO の弾薬生産能力は、米軍すら 1 日 2200 発程度であり、他の NATO 諸国は併せても米国 1 国に及ばない。

NATO 全体でも所要数 6000~7000 発の半数程度しか生産できず、NATO も米軍も露軍と戦うことはできない。戦闘が長期化するに伴い、NATO の弾薬の在庫は枯渇していくとみている。

緊急増産態勢を強化するには、生産ラインと施設の増設、技術者の養成確保などに、数カ月以上かかり、当面の戦闘には間に合わない。装備品についても同様であり、HIMARS のような高度な装備の増産には数年を要する。

装備面でも、露軍のミサイル・火砲や戦車、戦闘車両、航空戦力にはまだ余力がある。他方の宇軍は装備品の多くを 9 月以降の攻勢で破壊された(Listen to all Straight Calls with Douglas Macgregor, Recorded January 19, 2023)。

2023 年 2 月 23 日には NHK が、露軍のイラン製無人機が底を尽きたとの英国防省の発表を報じている。

イランはウクライナ戦争で使用されているのはイラン製ではないと主張しており、撃墜された無人機からは米国以下西側の部品が多数使用されていることが確認されている(NHK NEWSWEB、2023 年 2 月 23 日)。

西側部品がロシアで入手できなくなり、同型の無人機の生産が止まっている可能性はある。

しかし 2019 年 3 月、当時のゲラシモフ参謀総長は演説で、以下の 2 つの戦略の発展方向を指摘している。このことは、ロシア側が周到な戦争準備を行っていたことを示している。

一つは、現代的な情報通信技術を基礎とする、部隊、偵察手段、攻撃手段、部隊と武器の統制手段を統合した統一システムの構築と発展である。

そのために、リアルタイムに近い状態で、観測し目標指示を行い、戦略および作戦戦術レベルの非核兵器を用いて枢要な目標に選別的な打撃を行うことが求められており、軍事科学は複合的な攻撃システムを基礎づけなければならないとされている。

もう一つの方向性は、ロボット複合体の大規模な使用に関するものであり、広範な任務を遂行するための無人航空機に関連するもの及び無人航空機や精密誘導兵器に対抗する兵器システムの構築である。

対抗システムの構築では、目標の種類、その構成、時間的な緊要性に基づいて選択的に影響を及ぼす電子戦部隊およびその手段が決定的な役割を果たすとされている。

この分野での軍事科学の課題は、ロシア連邦軍の無人兵器の対抗システムに関する戦略策定問題を検討し、将来型戦略電子戦システムの基礎を築くとともに、これを統一システムに統合することであるとされている。

(細部は矢野義昭「ウクライナ軍壊滅の日は近い？ ロシアから見える現在の戦況」『JBpress』2022 年 8 月 8 日参照)。

このような中長期的な戦略方針のもと、露軍は軍需産業界、科学技術者たちと緊密に連携し、ウクライナ戦争を予期した新型兵器の開発、配備、ミサイル・弾薬の備蓄と緊急増産体制の強化、軍事ドクトリンの開発、編制・装備の改革、訓練などを重ねてきたとみられる。その成果は、ウクライナ戦争でも表れている。

NATO の見積りの 2 倍の備蓄量と 3 倍以上の緊急生産能力をロシア側は保持しているとみられている。

弱点とみられていた半導体についても、十分な事前備蓄を行い、第三国を經由し迂回輸入をしているとみられ、半導体不足で兵器生産が低下しているという有力な兆候はみられない(WION, February 20, 2023)。

その意味では西側の経済制裁は、予期したような経済効果をロシアに与えているとは言えないであろう。

開戦から 1 年を迎える直前の 2023 年 2 月、ジョー・バイデン米大統領はキーウ(キエフ)を電撃訪問し、ウォロディミル・ゼレンスキー大統領に戦車 700 両、戦闘車両数千両など、「揺るぎない支援」を

約束した。

しかし、米国はじめ NATO 諸国の在庫は底を尽きており、米独の戦車がウクライナに到着し戦力化されるのは、2023 年 8 月頃になるとみられている。

現在の戦況から見れば、8 月までに、露軍が宇軍を撃滅しウクライナが敗北してしまう可能性が高い。たとえ一部が届いたとしても訓練時間が不足し、戦車を駆使できる兵員も不足している。また、様々な国の多種類の戦車があり兵站系統が複雑で、整備できる兵員も部品も足りない。

そのために、今から送る予定の NATO の戦車などは、露軍の攻勢阻止には間に合わないとみられている(Listen to all Straight Calls with Douglas Macgregor, Recorded January 19, 2023)。

膨大な戦死傷者でも余力ある露軍

宇軍は人的損耗も甚大になり、既に崩壊状態に等しいとみられている。

開戦当時宇軍は正規軍が約 15 万人、予備役が約 90 万人いた。戦時の損耗については、米軍等の見積りによれば、2022 年 8 月頃までは、平均 1 日千人程度の死傷者と行方不明者が発生したとみられている。

しかし、9 月以降南部やヘルソン州で攻勢を繰り返し死傷者が続出した。

2023 年 1 月初めの時点で宇軍は、12.2 万人が戦死し 3.5 万人が行方不明となり、その他に最大 40 万人が負傷したとみられる。

行方不明者の大半は死亡したとみられ、総計約 55.7 万人が死傷したと見積もられる。

露軍 1 人の戦死者に対し宇軍は 8 人の戦死者を出しており、宇軍では 45 歳以上の後備役の老兵や徴兵年齢に満たない 15・6 歳の少年兵まで前線に投入している模様である(Listen to all Straight Calls with Douglas Macgregor, Recorded January 19, 2023)。

このような、総兵力の約 6 割に達する損耗が出ている宇軍の壊滅的な窮状を支援するために、NATO 諸国はポーランド軍約 4 万人、ルーマニア軍約 3 万人を始めとし、米英仏、東欧諸国、さらに韓国などの国々が総計 9 万人から 10 万人の軍人を、個人契約、義勇兵などとしてウクライナ軍の軍服を着せて、第一線部隊に参加させ、平均 4% 程度の損耗を出しているとみられている(HistoryLegends、2022 年 12 月 15 日)。

NATO 供与の高度な HIMARS、戦車、対空ミサイルなどの兵器は、宇軍にはなじみがなく、訓練時間もないため、主に NATO 諸国からの将校や下士官が現場で指揮・指導しながら戦闘を行っていることが、帰還兵の証言などから明らかになっている。

米軍出身の要員は、HIMARS、ジャベリンなどの高度の米国製兵器システムの操作や現場指揮も担当しており、約 1 割の損耗率に達しているとの見方もある。

他方の露軍の損害については、2022 年 10 月に、ロシアの独立系メディア「バージニエ・イストーリー」は同月 12 日、戦死傷者と行方不明者で計 9 万人以上に上っているとみられると伝えた。

ロシア連邦保安局(FSB)など情報機関の現役将校と OB の話としている。欧米当局はおおむね同等の推計を示していたが、ロシアの内部情報が明るみになるのは極めて異例と報じられている(『時事エクイティ』2022 年 10 月 13 日)。

2022 年 10 月、米軍制服組トップのミリー統合参謀本部議長は同月 9 日、ロシア軍はウクライナでの戦争の結果、10 万人以上の死傷者を出したと述べている(CNN.co.jp, October 11, 2022 as of February 27, 2023)。

2023年2月英国防省は、ロシア軍の1日当たりの戦死者数は、最も多かった2022年2月のウクライナ侵攻開始時の規模に近づいていると発表している。

損害がさらに増えて兵員確保に苦慮すれば、プーチン政権が否定している予備役の動員「第2弾」が現実味を帯びるかもしれない(『時事通信』2023年2月15日)。

開戦から約1カ月経過した時点での宇軍の損耗は約2万人、露軍の損耗は約1万人との米軍の見積りが報じられたことがある。

また宇軍の損耗は2022年8月の攻勢開始前は、平均1日1000人程度とみられていた。この見積を前提とすれば、露軍の2022年2月頃の損耗は最大でも1日500人程度とみられる。

露軍の冬季攻勢は2023年1月中旬頃から路面の凍結を待って開始されており、約50日が経過している。

1日500人の損耗とすれば累積では2.5万人となる。昨年12月までの露軍の損耗が約10万人とすれば、現在約十数万人の損耗が出ていると見積もられる。

英国防省は2月17日、ウクライナに侵略しているロシア軍と露民間軍事会社「ワグネル」戦闘員の死傷者数は「17万5000人から20万人」に上り、戦死者数は「4万人から6万人」とする推計を明らかにした(『読売新聞オンライン』2023年2月17日)。

ワグネルはこれまでソレダル、バフムートなど戦闘の第一線で戦い続けており、死傷率は高いとみられ、ワグネルも含めた戦死傷者数としては、妥当な見積もりかもしれない。

ただし、英国防省の公表数字は、宇軍に有利で露軍の損害を過大に発表する傾向もあり注意が必要である。

仮に露軍が10数万人から最大ワグネルも含め20万人の損害を出しているとしても、露軍の予備役総兵力は開戦前には約200万人とみられていた(日本外務省ホームページ「ロシア連邦」)。

兵員不足に陥っても第2回目の数十万人の動員をかけることはできるであろう。宇軍と比較すれば、兵員不足と見ることはできない。

また砲弾・ミサイルの射撃数は依然として露軍は宇軍を圧倒しており、本格的な冬季攻勢以降露軍の損害が増加しているとしても、露軍の死傷者の比率が崩壊に瀕している宇軍より高いとみることもできない。

約20万人以下の損耗であれば、約30万人の動員兵力の戦線配備により補充でき、露軍が兵員不足に陥っているとはみられない。

ロシアの高い戦意戦力と迫る停戦の決断

問題はロシア国内における戦死傷者家族の反発によるウラジーミル・プーチン大統領に対する支持率低下である。

プーチンの支持率について、開戦直後の2022年4月1日、『ブルームバーグ(電子・日本語版)』は、「ロシア世論調査、プーチン大統領の支持率83%」との記事を配信した。

開戦から1年後の最新の世論調査でも支持率は80%前後を維持していると報じられている。

独立系世論調査機関「レバダセンター」が2023年2月1日に発表した調査では、プーチン大統領の「活動」に対する評価について、「承認」が82%、政府系「全ロシア世論調査センター」の12日発表の調査でも76%と、1年前の侵攻開始以降、高い数字を維持している(『日テレニュース』2023年2月24日)。

支持率が一時8割を切った昨年9月頃より、支持率は回復傾向にあり、国内での政治的不安定要因にはなっていない。

露軍にとり、NATO の支援を受けた宇軍は直接的な国家安全保障上の脅威である。
このため宇軍を殲滅するまで、攻勢を継続するとみられ、その能力も意思も維持されている。
NATO の支援は人的にも物的にも期待できないか、間に合わないと思われる。
結局、宇軍はこれ以上戦争を続けても、領土を回復するどころか、ますます損害が増大し領土を喪失することになるだろう。

バイデン大統領のキーウ訪問直後の 2023 年 2 月 24 日、ゼレンスキー大統領は、キーウで記者会見し、習近平中国国家主席と会談する用意があると明らかにしている。

ウクライナ国営通信によると、ゼレンスキー氏は「習氏との会談を計画している。両国と世界の安全保障のために有益だと考えている」と述べた。

「中国は歴史的に領土の一体性を尊重してきた。ロシアが我々の領土から撤退するためにできることをするべきだ」とも訴え、ロシアへの武器供与の動きを米国などから指摘される中国を牽制したと報じられている(『読売新聞オンライン』2023 年 2 月 25 日)。

このゼレンスキー氏の呼びかけは、ロシアと戦略的な協力的パートナーシップ関係にある中国の影響力を行使して、ロシアとの停戦協議の機会を探ろうとする呼びかけとすることもできる。

その時期が、バイデン大統領のキーウ訪問直後になされたことも、訪問の秘められた目的が、米軍も他の NATO 加盟国もこれ以上ウクライナを支援はできず、ロシアとの停戦交渉に応じるよう説得することにあつたことを示唆させる。

バフムートでは激戦が続いているとはいえ、バフムート陥落は時間の問題であり、前述したように NATO の武器、弾薬、兵員の支援もこれ以上は困難か又は間に合わない状況に追い込まれている。

マグレガー米陸軍退役大佐は、現在の露軍の態勢について、衛星画像分析その他の諸情報から、総兵力約 70 万人、そのうち南部に 18 万～22 万人、東部に 15 万～20 万人、北部に 15 万～20 万人が展開し、北部正面からハリコフ、キエフ、リヴィウなどに攻撃をかけることができるとみている。

装備面でも、戦車 1800 両、装甲戦闘車数千両、火砲・ロケット砲・各種ミサイル数千門、無人機数千機を既に展開しているとみており、東部ドンバス正面のみならず、北部、南部も含めた三正面から大規模攻勢をかける戦力と態勢を既に展開済みとみられる。

今後の戦略攻勢について最も注目されるのは、北部正面からの攻勢によるリヴィウからポーランド国境の制圧である。

もし国境地帯を露軍に制圧されれば、NATO のウクライナに対する支援路が絶たれ、宇軍の戦闘継続は不可能になるであろう。

その場合、ポーランドなど NATO 加盟国が戦闘に直接参加し戦火が東欧諸国に拡大すれば、NATO 条約第 5 条に基づき、全 NATO 加盟国が被侵略国を支援しなければならなくなるため、露軍と NATO の直接対決を招く。

そうなれば、紛争は世界規模に拡大し、核戦争へのエスカレーションのおそれも高まる。

そのような事態に至る前に、ウクライナ戦争を停戦に持ち込むことが、国際社会全体の安全保障にとり死活的に重要な課題になっている。

日本もそのための停戦交渉成功のために尽力すべきである。

早期停戦実現に努めるべき立場にある日本

日本にとり最も深刻な脅威は中国だが、その中国はウクライナ戦争において漁夫の利を得る立場にある。

ウクライナ戦争が長引けば、その立場はますます強くなる。

他方米国は、台湾向けの HIMARS までウクライナに転用せざるを得ないほど、弾薬・ミサイルも装備の在庫が底を尽き、緊急増産も当面困難な状況にある。

ウクライナ戦争が長引くほど、米国の日本・台湾有事における装備、弾薬・ミサイルの支援は国難になる。

日本はウクライナに死活的国益を有しているわけではなく、ロシアを主な脅威と見ている欧州の NATO 加盟国の国益とこの点で相反する立場にある。

日本は国家安全保障の面からも、ウクライナ戦争の早期終結実現に全力で取り組まねばならない。ウクライナの戦後処理問題でも過度の負担を背負う必要はなく、むしろその資源を日本自らの国家安全保障態勢強化と同盟国や周辺国との相互援助体制強化に投ずるべきであろう。

ウクライナ停戦後、日本周辺の北東アジアが新たな国際的緊張の焦点になる可能性は高く、それに備えるための残された時間は少ない。

その意味でも、日本は自らの防衛・安全保障態勢の強化に最優先で取り組まねばならない立場にある。